



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月5日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	354,469	△22.1	△3,337	—	△5,951	—	1,570	△74.2
2020年3月期第2四半期	455,200	△6.6	10,766	△38.7	8,379	△47.3	6,088	△38.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 4,329百万円(116.5%) 2020年3月期第2四半期 1,999百万円(△82.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	22.29	—
2020年3月期第2四半期	86.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	786,417	267,478	30.3
2020年3月期	794,616	273,030	30.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 238,021百万円 2020年3月期 240,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2020年11月5日に公表いたしました「2021年3月期 通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	△14.7	5,000	△78.8	△500	—	3,000	△83.0	42.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2020年11月5日に公表いたしました「2021年3月期 通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	70,666,917株	2020年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	171,481株	2020年3月期	179,863株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	70,491,217株	2020年3月期2Q	70,486,918株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第2四半期連結累計期間の業績は、電装エレクトロニクスセグメントの自動車部品事業及びインフラセグメントのエネルギーインフラ事業を中心に、新型コロナウイルスの影響による海外子会社の操業低下影響等が大きく発現し、減収減益となりました。

その結果、売上高は3,545億円（前年同期比22.1%減）、営業損失は33億円（前年同期比141億円悪化）となりました。営業利益の減少に加え、持分法投資損益の悪化により、経常損失は60億円（前年同期比143億円悪化）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産処分益の計上がありました。製品補償引当金繰入額、事業譲渡損及び新型コロナウイルス感染症による損失を特別損失に計上したこと等により16億円（前年同期比74.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、北米の光ファイバ・ケーブル需要は堅調なものの、世界各地の光ファイバ・ケーブル価格は引き続き低下し、また新型コロナウイルスの影響により北米の光ケーブル拠点の操業低下などがありました。エネルギーインフラ事業では、国内の再生可能エネルギー関連及び海外地中線案件が順調に進捗したものの、新型コロナウイルスの影響による国内建販市場向け汎用線及び部品の減収並びに中国子会社の操業低下及び一部地域での工事遅延等の影響を受けました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,222億円（前年同期比11.4%減）、営業損失は17億円（前年同期比22億円悪化）となりました。

[電装エレクトロニクス]

自動車部品事業において新型コロナウイルスの影響を大きく受け、在外連結子会社の一部の生産拠点の一時操業停止及び再稼働後の稼働率低下、また輸送費・代替生産関連費用の増加があり、当セグメントの売上高は1,753億円（前年同期比31.1%減）、営業損失は30億円（前年同期比97億円悪化）となりました。

[機能製品]

データセンタ関連需要は投資が抑制されていた前期に比べ回復しているものの、新型コロナウイルスの影響により、国内の民間建築工事の遅れや自動車関連需要の落ち込みにより機能樹脂製品が減収となり、また半導体製造用テープがスマートフォン向け需要低迷や顧客在庫調整影響を受けたことなどにより、当セグメントの売上高は524億円（前年同期比10.5%減）、営業利益は22億円（前年同期比39.8%減）となりました。

[サービス・開発等]

主に物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

当セグメントの売上高は207億円（前年同期比21.0%減）、営業損失は9億円（前年同期比8億円悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ82億円減少して7,864億円となりました。現金及び預金が274億円、棚卸資産が25億円、その他の資産項目で14億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が349億円、有形固定資産が47億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ26億円減少して5,189億円となりました。借入金、社債、商業・ペーパーの残高が2,875億円と364億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が190億円、その他の負債項目で201億円減少しました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益で16億円増加しましたが、配当金の支払や為替換算調整勘定の減少等で前連結会計年度末に比べ56億円減少して2,675億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.1ポイント上昇し30.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想につきましては、経常利益以下の損益及び1株当たり当期純利益については、当社の一部の持分法適用会社の通期業績予想が未定であることから合理的に算定できないため未定としておりましたが、当該持分法適用会社の通期業績予想が算定されたことを受けて、このたび公表させていただきます。

また、2021年3月期の配当予想につきましては、未定としておりましたが、今回の業績予想を踏まえ、株主の皆様への利益還元や将来の経営環境の変化等を勘案し、2021年3月期の配当予想を公表させていただきます。

詳細につきましては、2020年11月5日に公表いたしました「2021年3月期 通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,357	81,781
受取手形及び売掛金	192,513	157,640
有価証券	899	2,124
商品及び製品	34,550	35,999
仕掛品	33,849	33,863
原材料及び貯蔵品	47,462	48,501
その他	23,801	26,215
貸倒引当金	△1,254	△907
流動資産合計	386,179	385,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,611	229,490
機械装置及び運搬具	475,766	453,793
工具、器具及び備品	74,798	73,842
土地	36,354	35,076
その他	46,725	41,536
減価償却累計額	△609,037	△584,218
有形固定資産合計	254,219	249,521
無形固定資産		
のれん	2,072	1,752
その他	14,022	17,049
無形固定資産合計	16,095	18,802
投資その他の資産		
投資有価証券	100,933	100,448
繰延税金資産	14,726	10,991
退職給付に係る資産	5,899	6,008
その他	17,628	16,481
貸倒引当金	△1,065	△1,054
投資その他の資産合計	138,122	132,875
固定資産合計	408,436	401,198
資産合計	794,616	786,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,586	92,636
短期借入金	110,515	110,089
コマーシャル・ペーパー	15,000	45,000
未払法人税等	2,785	1,991
製品補償引当金	17,711	5,857
その他	62,048	54,833
流動負債合計	319,647	310,407
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	95,573	102,395
環境対策引当金	10,396	10,322
退職給付に係る負債	53,460	52,770
資産除去債務	1,304	1,284
その他	11,203	11,759
固定負債合計	201,937	208,532
負債合計	521,585	518,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	22,787	22,999
利益剰余金	165,101	160,328
自己株式	△598	△575
株主資本合計	256,685	252,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,950	13,797
繰延ヘッジ損益	△1,691	721
為替換算調整勘定	△12,853	△16,423
退職給付に係る調整累計額	△12,810	△12,222
その他の包括利益累計額合計	△16,405	△14,126
非支配株主持分	32,750	29,456
純資産合計	273,030	267,478
負債純資産合計	794,616	786,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	455,200	354,469
売上原価	381,135	299,607
売上総利益	74,064	54,862
販売費及び一般管理費		
販売費	19,726	16,312
一般管理費	43,571	41,887
販売費及び一般管理費合計	63,297	58,199
営業利益又は営業損失(△)	10,766	△3,337
営業外収益		
受取利息	305	272
受取配当金	1,011	1,050
その他	863	819
営業外収益合計	2,181	2,142
営業外費用		
支払利息	2,240	1,869
持分法による投資損失	220	1,096
為替差損	790	361
その他	1,317	1,427
営業外費用合計	4,568	4,755
経常利益又は経常損失(△)	8,379	△5,951
特別利益		
固定資産処分益	3,088	22,093
その他	1,565	864
特別利益合計	4,654	22,958
特別損失		
固定資産処分損	244	688
製品補償引当金繰入額	—	4,820
事業譲渡損	—	3,654
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,385
その他	2,302	930
特別損失合計	2,546	11,479
税金等調整前四半期純利益	10,486	5,527
法人税、住民税及び事業税	3,957	2,235
法人税等調整額	277	1,123
法人税等合計	4,234	3,359
四半期純利益	6,252	2,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	597
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,088	1,570

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	6,252	2,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	2,920
繰延ヘッジ損益	△984	2,434
為替換算調整勘定	△3,244	△2,000
退職給付に係る調整額	538	539
持分法適用会社に対する持分相当額	△911	△1,731
その他の包括利益合計	△4,252	2,161
四半期包括利益	1,999	4,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,939	3,884
非支配株主に係る四半期包括利益	60	445

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,486	5,527
減価償却費	14,179	15,810
持分法による投資損益 (△は益)	220	1,097
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,441	178
事業譲渡損益 (△は益)	—	3,654
固定資産処分損益 (△は益)	△2,548	△21,405
受取保険金	—	△721
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,385
たな卸資産評価損	590	710
受取利息及び受取配当金	△1,317	△1,322
支払利息	2,240	1,869
為替差損益 (△は益)	41	△201
売上債権の増減額 (△は増加)	21,979	26,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,258	△9,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,632	△16,102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	242
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,797	△11,749
その他	△1,001	△1,175
小計	20,814	△4,964
利息及び配当金の受取額	2,940	2,030
利息の支払額	△2,258	△1,903
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,942	△5,077
保険金の受取額	—	721
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,553	△10,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	39	5
投資有価証券の取得による支出	△569	△888
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,200	2,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,306
有形固定資産の取得による支出	△27,113	△15,816
無形固定資産の取得による支出	△2,526	△4,111
固定資産の売却による収入	3,321	22,250
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4,971	123
その他	△603	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,278	4,490

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	453	10,897
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	1,465	25,413
長期借入金の返済による支出	△5,573	△24,657
社債の発行による収入	10,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	697	—
配当金の支払額	△5,981	△5,988
非支配株主への配当金の支払額	△1,239	△412
その他	△799	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△977	34,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△635	△514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,337	28,265
現金及び現金同等物の期首残高	46,838	55,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	495	369
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,995	83,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 固定資産処分益

当社は、2020年4月1日付で、当社が行っている銅管、銅管部品及び銅板の開発、製造及び販売に関する事業並びに当社の完全子会社である奥村金属(株)の発行済株式の全部を、当社が新たに設立した完全子会社であるDaishin P&T (株)に吸収分割の方法により承継させ、2020年6月1日付で、Daishin P&T (株)の発行済株式の全部及び当社の連結子会社であるFurukawa Metal (Thailand) Public. Co., Ltd.の当社が直接出資する持分すべてを、日本産業パートナーズ(株)が管理・運営する日本産業第五号投資事業有限責任組合等が間接的に出資する特別目的会社であるCTJホールディングス2(株)に譲渡いたしました。

また、これに伴って上記の株式譲渡の実行を条件とした保有資産の譲渡を行い、固定資産処分益を計上しております。

固定資産の名称及び所在地	現況	固定資産処分益	引渡日
兵庫県尼崎市道意町七丁目6番 他 土地 162,739.87㎡(登記簿面積)	工場用地	22,078百万円	2020年6月30日

(注) 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

2. 製品補償引当金繰入額

当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置(リコール)が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先から費用の負担を求められていることを受けて、今後必要と見込まれる金額を引当計上したものであります。

3. 事業譲渡損

2020年6月1日付で、当社の完全子会社であるDaishin P&T (株)の発行済株式の全部、及び当社の連結子会社であるFurukawa Metal (Thailand) Public. Co., Ltd.の当社が直接出資する持分すべてを譲渡したことに伴い計上したものであります。なお、最終的な譲渡価額は株式譲渡契約で規定されたクロージング後の価額調整をもって決定されるため、譲渡損の額は変動する可能性があります。

4. 新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を背景とした各国政府等からの直接の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費等を特別損失に計上したものであります。

(追加情報)

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症の影響の考え方>

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社グループにおける業績への影響を見通すことは極めて困難であります。そのため、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの算定や繰延税金資産の回収可能性の前提となる将来の事業計画に重要な不確実性が含まれると判断しております。

将来の事業計画は、顧客からの内示情報を含む外部の情報源に基づく情報等も踏まえ、当社グループが行う事業ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおります。事業ごとに当該影響の程度は異なるものの、当連結会計年度末に向けて徐々に回復していくものと仮定しております。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、連結財務諸表において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	135,011	246,237	55,990	17,961	455,200	—	455,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,891	8,116	2,612	8,281	21,902	△21,902	—
計	137,902	254,353	58,603	26,243	477,102	△21,902	455,200
セグメント利益又は損失 (△)	557	6,676	3,637	△84	10,787	△20	10,766

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,432	170,516	49,510	14,010	354,469	—	354,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,735	4,738	2,929	6,721	16,124	△16,124	—
計	122,168	175,254	52,439	20,731	370,594	△16,124	354,469
セグメント利益又は損失 (△)	△1,682	△3,042	2,190	△873	△3,408	70	△3,337

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額70百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(太物巻線事業における会社分割及び承継会社株式等の現物出資)

当社は、2020年10月1日付で、当社及び当社の完全子会社である古河マグネットワイヤ(株) (以下「FMGW」) が行っている太物巻線及びポリイミドチューブ (以下「PIT」) の開発、製造及び販売に関する事業 (まとめて以下「本件日本事業」) を、当社が2019年9月24日に設立した完全子会社であるEFMJ(株) (同年11月16日に「エセックス古河マグネットワイヤジャパン(株)」に社名変更) に吸収分割の方法により承継させ、EFMJ(株)が発行する全株式、当社の完全子会社であるFE Magnet Wire (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下「FEMM」) が発行する全株式及びEssex Furukawa Magnet Wire Europe GmbH (以下「EFMWE」)。当社持分比率49%) の発行済株式総数のうち当社が保有する株式の全部 (本件日本事業とまとめて以下「本件事業」) を、当社の完全子会社であるFurukawa Electric Magnet Wire America, Inc. (以下「FEMA」) 経由でSuperior Essex Holding Corp. (以下「SPSX」) との合弁会社であるEssex Furukawa Magnet Wire LLC (以下「合弁会社」) (持分比率 FEMA:39% / SPSX:61%) に現物出資 (SPSXによる譲渡と総称して以下「本件取引」) いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社及びFMGWが行っている巻線事業

事業の内容 巻線及び各種金属線の製造及び販売に関する事業

②会社分割日

2020年10月1日

③会社分割の法定形式

当社及びFMGWを分割会社、新会社を承継会社とする吸収分割 (簡易吸収分割方式)

④分割後企業の名称

エセックス古河マグネットワイヤジャパン(株)

⑤その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、株式譲渡を目的として実施したものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2. 事業分離

(1) 取引の概要

①事業分離先企業の名称

Essex Furukawa Magnet Wire LLC

②分離した事業の内容

事業の名称 当社グループが行っている巻線事業

事業の内容 巻線及び各種金属線の製造及び販売に関する事業

③事業分離を行った理由

当社は、2016年に策定した中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」において、インフラ（情報通信、エネルギー）/自動車分野とその融合領域を重点領域として位置づけ、注力事業・製品の強化に取り組むとともに、事業ポートフォリオの見直しを進めており、当社の注力事業・製品と本件事業との事業シナジー、本件事業の更なる競争力の強化等を総合的に検討した結果、本件事業において長らく提携関係にあったSuperior Essex Inc.（米国ジョージア州アトランタ）の子会社であるSPSXとの合弁会社へ譲渡することが、本件事業の継続的な成長に資するものと判断し、SPSXと本件取引を行うことを決定いたしました。

④事業分離日

2020年10月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

EFMJ(株)及びFEMMが発行する全株式、並びにEFMWEの発行済株式総数のうち当社が保有する株式の全部を当社の完全子会社であるFEMA経由で合弁会社へ現物出資いたしました。なお、現物出資後における合弁会社の持分比率はFEMA:39%、SPSX:61%となります。

(2) 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、会計処理をする予定です。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電装エレクトロニクス

(4) 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 8,753百万円

営業利益 △209百万円